

DXに向けた 沖縄銀行の取組み

 おきなわフィナンシャルグループ

 **沖縄銀行**

株式会社 沖縄銀行

2026年 3月 制定

目次

01 グループビジョンとDX方針

3

02 環境認識とDXで目指す姿

4

03 目指す姿の実現に向けた施策

5

04 DX推進体制

6

05 デジタル人財の確保と育成

7

06 サイバーセキュリティの取組み

8

07 頭取メッセージ「DXの推進について」

9

2

01 グループビジョンとDXの方針

おきなわフィナンシャルグループの一員である沖縄銀行は、グループビジョンに連動した「DXの方針」を定めています

【OFG全体】グループビジョン

金融と非金融の事業領域でお客さまをサポートすることで、カスタマー・エクスペリエンスを実現し、地域とともに成長する金融をコアとする総合サービスグループ

【沖縄銀行】DXの方針

ICTを活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）によりお客さまの利便性向上を図ることで、おきなわの“新しい”カスタマー・エクスペリエンス（CX）を実現する

02 環境認識とDXで目指す姿

デジタル化・DXに関する環境認識

社会環境の変化

- デジタルネイティブ世代の増加
- スマートフォンをはじめとするデジタル・デバイスの普及
- アプリケーションを通じたサービスの提供
- AIの普及拡大（生成AI、AIEージェント）
- Society 5.0に向けた内閣府によるスマートシティ施策の展開



当行への影響

- お客さまニーズの変化：時間・場所を選ばない取引環境
- 競争の激化：ネット銀行などの台頭（低い運営コストによる高い金利や手数料削減）
他業種からの参入（BaaS）、県境を超えた競争
- オープンバンキングの進展：フィンテック企業との連携、API連携、ビジネス領域拡大
- 業務の在り方の変化：AIの活用を前提とした業務設計

DXで目指す姿

地域で最もデジタル化が進んでいる 総合サービスグループの一員

非対面チャネルの拡充：すべての個人取引をWeb/アプリから提供、使いやすさの追求、対面と非対面を選べる取引環境、「アジクーター」※な対面サービス、地域No.1の課題解決力、リアルタイム・カスタマイズのサービス提供

※沖縄の言葉で「味わい深い」などの意味



地域のデジタル化/DXを牽引する リーディング・カンパニー

デジタル化に向けたコンサルティング、DXを実現するためのコンサルティング、グループ会社を通じた必要なシステム/ツール等の提供、グループシナジーの発揮によるワンストップのサービス提供

03 目指す姿の実現に向けた施策

01

取引のデジタル化

【目標】

個人取引の完全デジタル化、対面/非対面を選べる取引環境の構築

【施策】

Bizバンの提供、おきぎんSmartの機能拡充（財形預金、投資信託、NISA対応、おきぎんSmartローン）、預かり資産の非対面取引の割合を倍増

【KPI】

おきぎんSmartの登録者数
Bizバンの登録者数
法人営業担当者数

02

業務／事務のデジタル化

【目標】

窓口事務の30%を削減

【施策】

来店予約サービスの導入、QRコード付き伝票Web作成サービスの導入、セブン銀行ATMとの提携、業務効率化／効率化による人員シフト（法人営業担当者の増員）

【KPI】

法人営業担当者数

03

営業スタイルの变革

【目標】

データ利活用に基づく営業体制の構築、タイムリーなカスタマイズの提案

【施策】

顧客管理システムのリニューアル、タイムリーな提案、成約率の強化、グループ連携／グループシナジーの発揮によるコンサルティング機能の強化（地域のDXを牽引）、AIやクラウドを最大限に活用

【KPI】

担当者一人当たりの月間融資対応件数（稟議件数）

04 DX推進体制



05 デジタル人財の確保と育成

沖縄銀行では、デジタル人財の確保と育成に努めております

デジタル人財のあるべき姿	デジタルを活用してお客さまの課題を解決し、ビジネスや組織を変革するためのコンサルティングを行う人財
実施していること	ITパスポート・ITコーディネーターをはじめとする関連資格の取得促進、システム開発に関する専門人財の確保／育成 2026年度より、総合職（ITシステムコース）の新設を予定。行員のITに特化したキャリア形成を支援。

有資格者 (2025年3月時点・グループ全体)

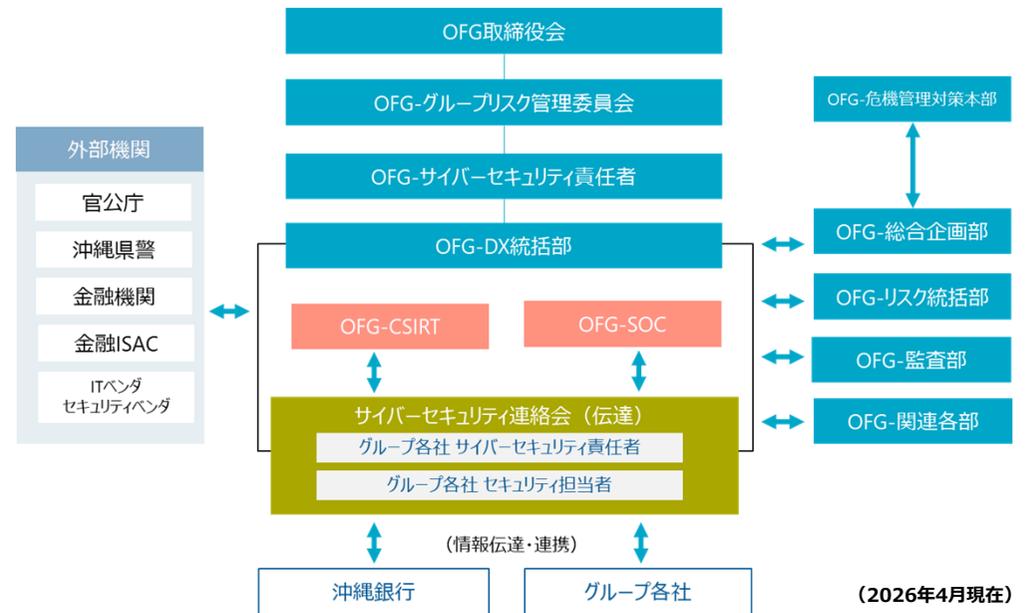
ITパスポート	141名
ITコーディネーター	30名

06 サイバーセキュリティの取組み

サイバーセキュリティの取組み

- 金融ISAC加盟・脅威情報の共有
- CSIRT（情報セキュリティ対応チーム）の整備
- SOCチームによる24時間365日のネットワーク・システム監視
- ゼロトラストアーキテクチャへの移行推進
- 行員向けセキュリティ教育・標的型訓練
- インシデント対応計画（BCP連携）の整備・訓練

組織体制



沖縄銀行は、グループ全体のサイバーセキュリティを統括するOFG-DX統括部のもと、セキュリティの確保に努めております。

07 頭取メッセージ「DXの推進について」

OFGはICTを活用したDXによりお客さまの利便性向上を図ることで、新しいCX（カスタマーエクスペリエンス）の実現を目指しています。その競争優位性の一つとして、自社開発力を活かしたアプリ開発が挙げられます。沖縄銀行は1970年代から、行内にシステム部門と技術者を擁し、自前でシステム開発を行ってきた長い伝統を持っています。この「自前主義」により、外部環境の変化に迅速に対応できる柔軟性と、システムの内情を熟知した堅牢な運用を可能にしてきました。クラウド環境の導入に際しても、外部の開発ベンダーの協力を得ながら短期間で開発ノウハウを習得し、現在では自社でクラウド環境を利用したシステム開発を行える体制を確立しています。このような強みを活かし、お客さまの利便性を向上させるアプリケーションの開発を積極的に推進しています。これらの取組みは、システムエンジニアの育成にもつながっています。行内で育成されたエンジニアが、お客さまニーズを的確に反映したシステムやアプリを開発することで、金融サービスの質をさらに高めています。この自社開発力はOFGのDX推進を支え、将来的なビジネスモデルの深化を可能にする重要な基盤となっています。一方で、デジタル化の進展に伴い、サイバーリスクは当社グループにとって最も重要なリスクの一つとして認識しています。現在、グループ会社間のセキュリティ体制強化を喫緊の課題として捉え、これを解消するための具体的な対策に取り組んでいます。全社的なセキュリティ強化を推進するとともに、リスク管理体制を再構築し、顧客情報やシステムの安全性の確保に努めています。DX推進は、経営理念の実現に向けた変革のプロセスそのものです。OFGは地域で最もデジタル化が進んでいる総合サービスグループとして、地域のDXもけん引していきます。

沖縄銀行代表取締役頭取 兼 おきなわフィナンシャルグループ代表取締役社長 山城 正保

【出所】おきなわフィナンシャルグループ 統合報告書2025

 おきなわフィナンシャルグループ

 **沖縄銀行**